

分野	長寿安心くまもと	戦略	県民一人ひとりが人権を尊重され、健やかに生き甲斐を持って力を発揮できる社会
		重点的に取り組む施策	男女共同参画の推進

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	男女共同参画学習促進事業	1,295 1,286	人の成長過程における意識形成に大きな役割を果たす学校教育の場で、男女共同参画教育を進めるため、生徒用学習資料及び教師用手引書を作成し、中学・高校に配付する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・ H 2 3 . 3 末までの実施予定を含んだ活用率 高校82.8%、中学校80.1% 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・ 教育委員会と連携し、活用促進を図る。現場の意見を取り入れ、更に活用しやすいような内容を検討する。
	男女参画・協働推進課	1,294		
2	市町村男女共同参画促進事業	474 205	市町村の男女共同参画計画策定を支援し、具体的な施策の実施を促す。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・ 振興局とともに町村計画策定への実務的な支援を行った。 平成22年度に計画を策定した町村・・14町村 (策定率80%) 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・ 計画策定済みの市町村の策定後の成果等を示して、地域における取組みの温度差を解消しながら策定を後押ししていく。また、町村の計画策定事務における負担軽減に取り組む。
	男女参画・協働推進課	102		
3	事業者等における男女共同参画促進事業	806 438	事業所における男女共同参画の取組みを促進するため、事業所等が研修会を行う際に、アドバイザーを派遣する。 男女共同参画に積極的に取り組んでいる事業者を表彰し、広く県民に周知することにより、男女共同参画の気運の醸成及び他の事業者への波及を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・ 男女共同参画アドバイザー派遣数 10件 ・ 男女共同参画推進事業者表彰 4社 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・ アドバイザー派遣事業を周知し、更なる活用促進を促す。 ・ 事業者表彰の募集方法の工夫と男女共同参画推進のメリットの周知
	男女参画・協働推進課	769		
4	男女共同参画実践支援事業	2,560 2,046	男女共同参画社会の形成を促進するため、NPO等と協働して、特定分野や地域の課題解決に向けた参加型の実学的な講座を実施し、県民の具体的な実践を促進・支援する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・ 特定地域、特定分野において実学的な講座をNPO等と協働で行い、男女共同参画に関する県民の主体的かつ具体的な実践を促した。また、NPO等の実力アップにつなげた。 ・ 特定地域では町村男女共同参画計画策定に焦点をあてた講座を開催し、8町村での計画策定が実現した。 特定地域分: 阿蘇・上益城・球磨で講座を実施 特定分野分: 4団体が、3つのテーマで各2~4回の4講座を実施 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・ 社会実態に変化が見られるよう、解決すべき課題に具体的に取り組む県民等を支援することによって、見直しが必要な慣行等の是正を促していく。また、実施した講座がモデル講座として県内各地に波及していくよう取り組む。
	男女参画・協働推進課	2,396		
5	男女共同参画センター事業推進費	6,198 4,945	男女共同参画センターにおいて、啓発活動、情報提供、人材育成等の事業を総合的に行うことにより、男女共同参画の拠点として事業を推進し、本県における男女共同参画社会づくりのネットワークづくり等をより一層進める。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・ 男女共同参画inバリア、女性に対する暴力をなくす運動の実施(パネル展・講演会・ワークショップ等を開催) ・ 地域リーダー育成研修実施による人材の育成 ・ 男女共同参画推進員を設置・活動の支援 ・ 広報誌の発行(年2回) 等 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・ 県民の男女共同参画に関する意識の高揚と、県内での男女共同参画推進活動の活性化を図る。
	男女参画・協働推進課	6,193		
6	仕事と家庭の両立支援事業	3,887 2,909	子育て等の理由により離職し、再就職を希望する女性を対象としたパソコン講習等の実施。 しごと相談・支援センター主催の女性のキャリア形成を目的とした事業の対象者に対する子どもの一時預かりを実施。 仕事と家庭の両立支援等の職場環境整備に積極的に取り組もうとする企業へ、専門的な知識を有するアドバイザー(社会保険労務士)を派遣。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・ 子育て等の理由により離職し、再就職を希望する女性を対象に、「子育て女性のための再就職支援プログラム」を2回開催。(参加者:計40名)受講後の調査人数30名中26名が再就職につながった) ・ しごと相談・支援センター主催の技術講習会等の参加者に対して、託児を実施し、再就職に向けた女性の積極的な活動を支援した。(利用人数:延べ371名) ・ 仕事と家庭の両立支援等アドバイザー(社会保険労務士)を派遣し、企業の職場環境整備に寄与した。(派遣回数:18社延べ23回) 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・ 子育て女性に対し、就職に向けての目標の明確化及び働くことの意識付けが出来るセミナーやコンサルティングを実施する。 ・ 関係団体等と連携し、効果的な制度周知を行う必要がある。
	労働雇用課	4,103		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
7	ワーク・ライフ・バランス推進事業	233 140	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進のため、県内中小企業の経営者、管理職、及び人事労務担当者等を対象とした、啓発セミナーを開催。「ワーク・ライフ・バランスの推進が、結果的に企業の生産性維持・向上に繋がる」という趣旨の浸透を目標として、同問題に造詣の深い専門家を講師として選定のうえ実施。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・ワーク・ライフ・バランスをテーマとした講演会を開催し、企業の管理者、人事労務担当者に啓発を行った。(参加者:計164名) 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・国や関係団体等と連携してより効果的に啓発事業等を行う。 ・企業においてはワーク・ライフ・バランス導入のメリットや必要性がなかなか認識されないため、引続き講演会等を通じて説明を行う。
	労働雇用課	218		
8	働く女性の環境づくり事業	2,344 1,633	県民から女性を取り巻く就業環境についての意見を収集することなどを目的としたコンクールの実施。 女性労働者のキャリアアップを図るため、女性労働者を対象とした管理職養成研修の実施。 男女雇用機会均等法や育児・介護休業法などの周知・徹底を図ることを目的とした、企業の人事・労務担当者等を対象としたセミナーの開催。 働く女性の教養・職業能力の向上を目指す施設である「働く婦人の家」の職員研修会等の実施。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・働く女性応援事業「働く女性応援メッセージコンクール」の開催により一般県民に対し女性労働者の環境整備への意識啓発を図った。(応募作品:162作品) ・「キャリアアップ研修」実施による女性管理職等の能力向上。(参加者:46名) ・女性労働問題に関するセミナーを実施し、企業の人事労務担当者等に対する女性労働者の環境整備への意識啓発を図った。(参加者:計447名) 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・国や関係団体等と連携してより効果的に啓発事業等を行う。 ・女性のみならず男性労働者も対象とした就業環境整備のための普及啓発を進めていく。
9	DV対策支援事業	8,468 7,820	売春防止法に基づく要保護女子の転落防止・自立支援、DV防止法に基づく被害者の保護・自立支援を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・女性相談センターに女性相談員を2名設置し、電話及び来所相談に応じた(平成22年度相談件数1,082件) ・DV対策関係機関会議の開催 ・DV対策関係機関職員専門研修会の開催 ・休日夜間を問わずDVの電話相談を受け付けた 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・即断や専門性を必要とするが、行政職員は短期間で異動するため、対応の実績が少ない。関係機関とスムーズな連携がとれるよう、密なネットワークの構築を図る。
	子ども家庭福祉課	8,486		
10	DV対策強化事業	4,239 4,076	「熊本県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画」に基づき、被害者支援等を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・DV民間シェルターを運営している民間団体に事業費を補助 ・高校等に講師を派遣し、生徒に対してDV未然防止教育を実施(H22実績27校) ・ステップハウスの提供 ・DV被害者サポート ・DV相談窓口の周知 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・DV被害を受けた人で、誰にも相談しない人が約5割と多いため、相談窓口の周知や、DVは犯罪となる行為をも含む人権侵害であるとの認識を広める。
	子ども家庭福祉課	1,094		